



くしま 市議会だより

〈主な内容〉

- 12月定例会の概要 1
- 一般質問・質問項目 2・3
- 委員会のうごき 3・4



年頭のごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。市民の皆さまには、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。昨年を振り返ってみると、記録的な猛暑による米不足や価格高騰、さらには長期化する物価上昇が、市民の皆さまの家計や市内事業者の経営に大きな影響を及ぼした1年でありました。

新年明けましておめでとうございます。市民の皆さまには、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。昨年を振り返ってみると、記録的な猛暑による米不足や価格高騰、さらには長期化する物

い話題もありました。

さて、現在、本市を取り巻く環境は、人口減少による労働力不足や自然災害リスクの増大など、一段と厳しさを増しており、ごみ処理施設の整備や防災・減災対策、中心市街地の活性化など、課題は尽きることはありません。

市議会といたしましても、こうした山積する諸課題に対し、市民の皆さまの声を真摯に受け止め、迅速かつ適切な施策の提言に努め、誰もが安心して暮らせるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

今後とも、市議会に対し、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、この1年が市民の皆さまにとりまして、平穏で、明るい年となりますよう、心から祈念いたしまして、年頭のごあいさつといたします。

このような中、55年ぶりに開催された大阪・関西万博の舞台で、本市が誇る阿波おどりが世界に向けて披露され、総勢700人を超える踊り手の皆さまによる圧巻の演舞は、徳島の魅力を世界に知らしめるとともに、その熱気は本

場・徳島の夏にも引き継がれ、街中が近年まれに見る大きな盛り上がりに包まれるなど、明る



▲ 初日の出
(大神子海岸)



▲干支の引き継ぎ式
(とくしま動物園 STELLA PRESCHOOL ANIMAL KINGDOM)

徳島市議会

12月5日、8日と9日の3日間は、9人の議員から、アミコビルの再生や防災・減災対策、保健福祉施策などについて一般質問が行われ、11日と12日には各常任委員会を開会し、それぞれ決算審査特別委員長から、審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり認定しました。

最終日（12月18日）は、9月定例会から継続審査となっていた令和6年度各企業会計決算の認定議案6件と令和6年度一般・各特別会計決算の認定議案8件について、それぞれ決算審査特別委員長から、審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり認定しました。

次に、各常任委員長から、付託議案の審査結果の報告があり、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり可決・同意しました。

また、この日追加提出された、給与改定等関係議案と物価高応子育て応援手当支給事業に係る予算議案8件について、いずれも可決するとともに、同じく追加提出された固定資産評価審査委員会委員の選任（1件）、公平委員会委員の選任（1件）、教育委員会委員の任命（1件）について、同意しました。

続いて、議員提出議案として「徳島市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例を定めるについて」が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

この後、市長から、市議会議員の期末手当支給に係る補正予算議案が提出され、採決の結果、賛成多数で可決しました。

最後に、総務委員会に付託され、継続審査となっている再議第1号「議員提出議案第7号に関する議決の再議について」、採決の結果、賛成多数で閉会中の継続審査とすることに決定し、12月定例会を閉会しました。

令和6年度一般・各特別会計、各企業会計決算を認定

12月定例会

【問】 重点支援地方交付金を活用した地域の実情に応じた物価高対策については、即効性のある支援を全ての市民に届けることが重要であり、全世帯に対する現金給付による見解は。

【答】 国の総合経済対策において、自治体への重点支援地方交付金が拡充されることを受け、市として速やかに物価高対策を実行するため、現在、事業内容の検討を進めているところである。また、物価高騰の影響は幅広く市民に及んでおり、早急な支援が必要であることから参考にしながら、どのような支援が最も効果的なのか、交付金額も踏まえて総合的に検討し、実効性のある支援を行っていきた。

【問】 地方交付金を活用した市独自の物価高対策

【答】 黒下 広宣 議員
(公明党徳島市議団)

12月定例会の質問項目（代表質問）

●公明党徳島市議団（黒下 広宣議員）

重点支援地方交付金の活用による本市独自の物価高対策、防災・減災対策、学校体育館の空調設備の整備、学校教職員の働き方改革、財務書類の無償化が検討されているが、国からの支援額の基準を上回る金額については、保護者負担になるのか。

●日本共産党徳島市議団（加戸 真実子議員）

避難所となる学校体育館へのエアコン設置、市長公約である「学校給食費、子どもも医療費の無償化に挑戦」まずは負担軽減と地産地消の推進」、公営住宅施策、アミコビルの再生、情報公開における今後の方針

●朋友会（春田 洋議員）

徳島都市開発株式会社、県市協調新ホール整備、県立アリーナ整備に伴う市有地の認識、平和の継承、2025農業センサス

●誠和会（大西 実希議員）

まちづくり、保育制度、市民病院地域周産期母子医療センター、子育て支援関連、地域少子化対策重点推進交付金の活用



学校給食費無償化の進め方

【問】 国において来年度からの学校給食費の無償化が検討されているが、国からの支援額の基準を上回る金額については、保護者の追加負担になるのか。

また、無償化に伴い給食の質が低下することのないよう、質の確保を求めたいが、市の考えは。

【答】 保護者負担の有無については、国から正式な発表がなく、市の方針も現時点では未定であるが、国の制度として実施されることは未定であるが、国の制度として実施されるとから、全国市長会の要望活動を通じて、必要な金額を全額国費で確保する仕組みを強く求めているところである。

学校給食の質の確保については、成長期にある児童・生徒の身心の発達に重要な役割を果たしていることから、無償化後も、質の低下を招くことがないよう努めています。

【問】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

【問】 鳥獣被害については、捕獲従事者の死亡事故が発生するなど深刻化し、捕獲業務の負担が増加しているが、市は現場での課題をどのように捉えているのか。

また、市から獣友会に業務を委託したことから、捕獲数が増えるほど報酬単価が下がる現行制度を、捕獲数に見合った適切な報酬体系に見直すべきではないか。

【答】 有害鳥獣捕獲の現場においては、従事者の高齢化が大きな課題となつており、運営面でも捕獲報酬の単価アップや緊急出動時の手当の支給に関する要望が届いている。制度の見直しについては、危険を伴う捕獲従事者の活動に支障が生じないよう、地区獣友会の要望や現場の実情を確認しながら、他都市の状況も参考に、予算の増額や業務委託の契約方法について検討していく

【問】 不登校支援の拠点として設置されている「すだち学級」は市内に1か所しかなく、一部の人は通学距離や送迎などを理由に通所を諦めている現状であるが、不登校児童・生徒が増加傾向にある中、施設を拡充すべきではないか。

また、多様な学びの場を確保するため、民間のフリースクール（※用語解説）に通学する費用を助成してはどうか。

【答】 「すだち学級」の拡充は、一人一人に合った支援を継続するための一つの選択肢であるので、関係部局間で協議・検討を行い、不登校支援の拡充に努めていきたい。

フリースクールへの通学費用の助成については、現在、行っていないが、多様な学習機会の確保のためには重要な視点であり、県への要望活動を通して、支援制度の確立に努めたい。

授業の実施

【問】 国の交付金を活用した赤ちゃん授業を独自に実施してはどうか。

【答】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

【問】 鳥獣被害については、捕獲従事者の死亡事故が発生するなど深刻化し、捕獲業務の負担が増加しているが、市は現場での課題をどのように捉えているのか。

また、市から獣友会に業務を委託したことから、捕獲数が増えるほど報酬単価が下がる現行制度を、捕獲数に見合った適切な報酬体系に見直すべきではないか。

【答】 有害鳥獣捕獲の現場においては、従事者の高齢化が大きな課題となつており、運営面でも捕獲報酬の単価アップや緊急出動時の手当の支給に関する要望が届いている。制度の見直しについては、危険を伴う捕獲従事者の活動に支障が生じないよう、地区獣友会の要望や現場の実情を確認しながら、他都市の状況も参考に、予算の増額や業務委託の契約方法について検討していく

有害鳥獣捕獲業務における課題

【問】 鳥獣被害については、捕獲従事者の死亡事故が発生するなど深刻化し、捕獲業務の負担が増加しているが、市は現場での課題をどのように捉えているのか。

また、市から獣友会に業務を委託したことから、捕獲数が増えるほど報酬単価が下がる現行制度を、捕獲数に見合った適切な報酬体系に見直すべきではないか。

【答】 有害鳥獣捕獲の現場においては、従事者の高齢化が大きな課題となつており、運営面でも捕獲報酬の単価アップや緊急出動時の手当の支給に関する要望が届いている。制度の見直しについては、危険を伴う捕獲従事者の活動に支障が生じないよう、地区獣友会の要望や現場の実情を確認しながら、他都市の状況も参考に、予算の増額や業務委託の契約方法について検討していく

不登校児童・生徒に応じた学びの場の確保

【問】 不登校支援の拠点として設置されている「すだち学級」は市内に1か所しかなく、一部の人は通学距離や送迎などを理由に通所を諦めている現状であるが、不登校児童・生徒が増加傾向にある中、施設を拡充すべきではないか。

また、多様な学びの場を確保するため、民間のフリースクール（※用語解説）に通学する費用を助成してはどうか。

【答】 「すだち学級」の拡充は、一人一人に合った支援を継続するための一つの選択肢であるので、関係部局間で協議・検討を行い、不登校支援の拡充に努めていきたい。

フリースクールへの通学費用の助成については、現在、行っていないが、多様な学習機会の確保のためには重要な視点であり、県への要望活動を通して、支援制度の確立に努めたい。

学校給食費無償化の進め方

【問】 国において来年度からの学校給食費の無償化が検討されているが、国からの支援額の基準を上回る金額については、保護者の追加負担になるのか。

また、無償化に伴い給食の質が低下することのないよう、質の確保を求めたいが、市の考えは。

【答】 保護者負担の有無については、国から正式な発表がなく、市の方針も現時点では未定であるが、国の制度として実施されることは未定であるが、国の制度として実施されるとから、全国市長会の要望活動を通じて、必要な金額を全額国費で確保する仕組みを強く求めているところである。

学校給食の質の確保については、成長期にある児童・生徒の身心の発達に重要な役割を果たしていることから、無償化後も、質の低下を招くことがないよう努めています。

【問】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

授業の実施

【問】 国の交付金を活用した赤ちゃん授業を独自に実施してはどうか。

【答】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

不登校児童・生徒に応じた学びの場の確保

【問】 鳥獣被害については、捕獲従事者の死亡事故が発生するなど深刻化し、捕獲業務の負担が増加しているが、市は現場での課題をどのように捉えているのか。

また、市から獣友会に業務を委託したことから、捕獲数が増えるほど報酬単価が下がる現行制度を、捕獲数に見合った適切な報酬体系に見直すべきではないか。

【答】 有害鳥獣捕獲の現場においては、従事者の高齢化が大きな課題となつており、運営面でも捕獲報酬の単価アップや緊急出動時の手当の支給に関する要望が届いている。制度の見直しについては、危険を伴う捕獲従事者の活動に支障が生じないよう、地区獣友会の要望や現場の実情を確認しながら、他都市の状況も参考に、予算の増額や業務委託の契約方法について検討していく

学校給食費無償化の進め方

【問】 国において来年度からの学校給食費の無償化が検討されているが、国からの支援額の基準を上回る金額については、保護者の追加負担になるのか。

また、無償化に伴い給食の質が低下することのないよう、質の確保を求めたいが、市の考えは。

【答】 保護者負担の有無については、国から正式な発表がなく、市の方針も現時点では未定であるが、国の制度として実施されることは未定であるが、国の制度として実施されるとから、全国市長会の要望活動を通じて、必要な金額を全額国費で確保する仕組みを強く求めているところである。

学校給食の質の確保については、成長期にある児童・生徒の身心の発達に重要な役割を果たしていることから、無償化後も、質の低下を招くことがないよう努めています。

【問】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

授業の実施

【問】 国の交付金を活用した赤ちゃん授業を独自に実施してはどうか。

【答】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

不登校児童・生徒に応じた学びの場の確保

【問】 鳥獣被害については、捕獲従事者の死亡事故が発生するなど深刻化し、捕獲業務の負担が増加しているが、市は現場での課題をどのように捉えているのか。

また、市から獣友会に業務を委託したことから、捕獲数が増えるほど報酬単価が下がる現行制度を、捕獲数に見合った適切な報酬体系に見直すべきではないか。

【答】 有害鳥獣捕獲の現場においては、従事者の高齢化が大きな課題となつており、運営面でも捕獲報酬の単価アップや緊急出動時の手当の支給に関する要望が届いている。制度の見直しについては、危険を伴う捕獲従事者の活動に支障が生じないよう、地区獣友会の要望や現場の実情を確認しながら、他都市の状況も参考に、予算の増額や業務委託の契約方法について検討していく

学校給食費無償化の進め方

【問】 国において来年度からの学校給食費の無償化が検討されているが、国からの支援額の基準を上回る金額については、保護者の追加負担になるのか。

また、無償化に伴い給食の質が低下することのないよう、質の確保を求めたいが、市の考えは。

【答】 保護者負担の有無については、国から正式な発表がなく、市の方針も現時点では未定であるが、国の制度として実施されることは未定であるが、国の制度として実施されるとから、全国市長会の要望活動を通じて、必要な金額を全額国費で確保する仕組みを強く求めているところである。

学校給食の質の確保については、成長期にある児童・生徒の身心の発達に重要な役割を果たしていることから、無償化後も、質の低下を招くことがないよう努めています。

【問】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

授業の実施

【問】 国の交付金を活用した赤ちゃん授業を独自に実施してはどうか。

【答】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

不登校児童・生徒に応じた学びの場の確保

【問】 鳥獣被害については、捕獲従事者の死亡事故が発生するなど深刻化し、捕獲業務の負担が増加しているが、市は現場での課題をどのように捉えているのか。

また、市から獣友会に業務を委託したことから、捕獲数が増えるほど報酬単価が下がる現行制度を、捕獲数に見合った適切な報酬体系に見直すべきではないか。

【答】 有害鳥獣捕獲の現場においては、従事者の高齢化が大きな課題となつており、運営面でも捕獲報酬の単価アップや緊急出動時の手当の支給に関する要望が届いている。制度の見直しについては、危険を伴う捕獲従事者の活動に支障が生じないよう、地区獣友会の要望や現場の実情を確認しながら、他都市の状況も参考に、予算の増額や業務委託の契約方法について検討していく

学校給食費無償化の進め方

【問】 国において来年度からの学校給食費の無償化が検討されているが、国からの支援額の基準を上回る金額については、保護者の追加負担になるのか。

また、無償化に伴い給食の質が低下することのないよう、質の確保を求めたいが、市の考えは。

【答】 保護者負担の有無については、国から正式な発表がなく、市の方針も現時点では未定であるが、国の制度として実施されることは未定であるが、国の制度として実施されるとから、全国市長会の要望活動を通じて、必要な金額を全額国費で確保する仕組みを強く求めているところである。

学校給食の質の確保については、成長期にある児童・生徒の身心の発達に重要な役割を果たしていることから、無償化後も、質の低下を招くことがないよう努めています。

【問】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

授業の実施

【問】 国の交付金を活用した赤ちゃん授業を独自に実施してはどうか。

【答】 少子化が進む中、若い世代が出産や子育てについての正確な知識や具体的なイメージを持つことの重要性は認識しており、県が大松小学校で実施した赤ちゃん授業は、市の保健師も参加し、胎児の発育の解説などを行った。

今後は、県の事業に協力するとともに、交付金を活用した市独自での実施について、国の動向を注視しながら、先進都市の事例などを調査・研究していきたい。

不登校児童・生徒に応じた学びの場の確保

【問】 鳥獣被害については、捕獲従事者の死亡事故が発生するなど深刻化し、捕獲業務の負担が増加しているが、市は現場での課題をどのように捉えているのか。

また、市から獣友会に業務を委託したことから、捕獲数が増えるほど報酬単価が下がる現行制度を、捕獲数に見合った適切な報酬体系に見直すべきではないか。

【答】 有害鳥獣捕獲の現場においては、従事者の高齢化が大きな課題となつており、運営面でも捕獲報酬の単価アップや



長田 善成 議員
(無所属)



災害時における広域避難の実効性

令和6年度各企業会計決算

令和7年10月3日、7日、8日

【問】南海トラフ巨大地震発災時には遠方自治体への避難が円滑に行えるよう、首長とも市は市民に自助を促すとともに、遠方自治体への避難が円滑に行えるよう、首長とも強い信頼関係を築くべきではないか。また、広域避難に当たり、高齢者や乳幼児を考慮した基準を策定してはどうか。

【答】遠方自治体との信頼関係の構築は大変重要であると認識しており、必要に応じて市長自らが対話や情報交換を行うことで、発災時の円滑な連携に向けた関係を築き、市民が安心して避難できる体制づくりに取り組んでいきたい。

遠方への避難対象者については、市が機械的に決めるものではなく、避難者の希望や健康状態に配慮して決まるものであり、平時からの訓練などを通じて受け入れまでの手順や必要な情報の確認を行い、効率的かつ公平な避難支援に努めていきたい。

委員会のうごき

決算審査特別委員会の審査概要

令和6年度各企業会計決算

令和7年10月3日、7日、8日

令和6年度各企業会計決算の認定については、旅客自動車運送事業会計について、一部委員から認定できないとの態度表明があつたが、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決定した。

また、中央卸売市場事業会計ほか4会計の各企業会計決算の認定については、いずれも全会一致で認定すべきものと決定した。

主な意見・要望

【中央卸売市場事業会計】

施設の老朽化に伴い、今後も施設の修繕・工事に関して多額の費用が見込まれることから、市場の再整備について、早急に市が主体となって整備方針を取りまとめることが。出前授業や親子市場見学会等の市場活性化事業について、より一層の周知広報に努めること。

【商業観光施設事業会計】

駐車場事業について、さらなる利用促進や利用者の利便性向上に向け、近隣イベンツと戦略的な連携を図るなど、利用者ニーズに合わせた料金体系への見直しやキャッシュレス決済の導入を検討すること。市民の多様なニーズに対応するため、トイレの洋式化など、利用者目線に立った環境整備に努めること。

【水道事業会計】

鉛製給水管について、引き続き早期解消を目指し、取替工事における助成制度の広報に努めること。

【特定利用港湾】

平素から必要に応じ、自衛隊・海上保安庁が港湾を利用できるよう、管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設けた港湾のこと。

不登校の子供に対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設のこと。

【フリースクール】

デザインマンホール蓋について、下水道事業のイメージアップや理解を深めるだけでなく、鑑賞を目的とした観光客誘致にも有用であることから、マンホールカードとともにSNSなどで情報発信に取り組むこと。

近年、集中豪雨や局地的大雨が増加傾向にある事故などが発生していることから、点検や維持補修を実施し、事故防止に努めること。

にあり、他都市ではマンホール蓋の飛散による事故などが発生していることから、点検や維持補修を実施し、事故防止に努めること。

【旅客自動車運送事業会計】

サービスの向上と利用促進策に取り組んでいますが、さらなる潜在需要の掘り起こしに向け、その利便性について、より一層の積極的・効果的なPRに努めること。

【市民病院事業会計】

【骨髄バンク事業会計】

高度な専門性を要する医療現場の一部にバス停留所の整備について、引き続き利用者のニーズを勘案しつつ、実現可能な箇所から拡充していくこと。

【ドナーによる支援】

骨髄バンク事業への登録者を増やすため、ドナーになる人やドナーが勤務する事業所に対する助成を行っているが、当年度には申請がなかつたことから、ドナー登録に不可欠な事業所の理解と協力を促すためにも、持続的かつ実効性の伴う保育士のさらなる待遇改善につながる支援策を検討すること。

【ドナーによる登録】

骨髄バンク事業への登録者を増やすため、ドナーになる人やドナーが勤務する事業所に対する助成を行っているが、当年度には申請がなかつたことから、ドナー登録に不可欠な事業所の理解と協力を促すためにも、持続的かつ実効性の伴う保育士のさらなる待遇改善につながる支援策を検討すること。

にあり、他都市ではマンホール蓋の飛散による事故などが発生していることから、点検や維持補修を実施し、事故防止に努めること。

【総務費】

市民ニーズの多様化に伴い、求められる行政サービスの量が今後も増加すると見込まれることから、サービス水準の維持・継続と職員の負担軽減を両立するためにも、各部署の業務量に応じた適切な人員配置に努めること。

【土木費】

地籍調査について、國の方針の下、津波被害が想定される沿岸部で人口が集中することから、ドローンを活用した測量など最新技術を活用し、進捗率を上げること。

【消防費】

防災に係る取組について、市職員に対し、消防士の資格取得を促進するため、講習費用の助成や普通救命講習の受講機会の拡充など、全庁的な取組となるよう取り組むことを検討すること。

【教育費】

児童・生徒用タブレット端末について、教員により習熟度に差があることから、学級やクラス間で活用状況に格差が生じないよう、各校に配置しているICT支援員のサポートを得ながら、教員を対象としたタブレット研修により一層力を入れること。

【農林水産業費】

重度障害者の社会参加を促進するため、大学入学や就職に際して身体介護やコミュニケーションなどの支援を提供しているが、これまで執行の実績がないことから、広報の在り方を再検討し制度の周知に努めるとともに、潜在的な需要に備えること。

【衛生費】

使用量が年々増加しているプラスチック製容器包装について、収集量の約9割がリサイクルされているが、リサイクルの妨げになる異物や不純物の混入が散見されるところ、ごみの適切な排出方法について、引き続き市民への周知徹底に努めること。

【農林水産業費】

鳥獣被害対策について、有害鳥獣の捕獲に際し、委託料として地区猟友会に支払われているが、近年では農作物への被害にどうぞ人的被害も増加しつつあり、観光面への影響も懸念されることから、処理単価の見直しも含めて、被害の抑制につながる方策を検討すること。

でも、徳島ブランドの向上につながる有効な施策であるため、継続を検討すること。

【土木費】

地籍調査について、國の方針の下、津波被害が想定される沿岸部で人口が集中することから、ドローンを活用した測量など最新技術を活用し、進捗率を上げること。

【商工費】

施設の運営について、老朽化に伴う整備費が増加傾向にあり、財政面でも大きな負担が生じていることから、修繕計画の策定を検討すること。

【食肉センター事業特別会計】

施設の再整備について、老朽化に伴う整備費が増加傾向にあり、財政面でも大きな負担が生じていることから、修繕計画の策定を検討すること。

